

# 一般社団法人日本知財学会 平成 29 年度事業計画

## 1. 知的財産に関する学術研究

- ・分科会活動への若手会員の参画を促し、各分科会の活動を促進する。
- ・会員を対象とした定例研究会を開催する。開催日時とテーマを早めに公開する事により、予定をたやすくし、会員の研究活動への参加を促進する。
- ・必要に応じて助成研究及び受託調査等を行う。  
特に学際的領域の受託研究には積極的な対応が出来るように体制を整備する。

## 2. 研究会、研究発表会、講演会等の開催

### 2. 1 学術研究発表会

- ・学術研究発表会の企画・運営を行う実行委員会を組織し、年に1回開催する。
- ・企画セッション、分科会セッション、シンポジウム、公募・選考による一般発表を行う。
- ・特に若手研究者及び学生の参加を促進する。
- ・一般発表は次に例示するようなカテゴリ毎に行う。  
(1) 知財制度論、(2) 著作権、コンテンツマネジメント、(3) 知財に関する国際問題  
(4) 先端技術・国際標準、(5) 知財人材育成、知財教育、(6) 知財経営、  
(7) ブランド、デザイン、(8) 知財・技術情報の戦略的活用と管理、  
(9) その他(知的財産の新領域等)、(10) 学生発表

### 2. 2 シンポジウム

- ・講演を中心としたシンポジウムを学術研究発表会の一部として開催する。
- ・当学会として注目度の高い分野をテーマとして、春季シンポジウムを開催する。
- ・日本弁理士会と連携し、新興国の知的財産をテーマとした国際シンポジウムを開催する。
- ・学術協力協定を締結している日中韓の3団体共同シンポジウムを韓国で開催する。

### 2. 3 エグゼクティブ知財時事懇談会

- ・法人会員および学会役員等を対象とし、原則として毎月1回開催する。

## 3. 知的財産に関する人材育成

- ・学術研究発表会において、学生による優れた発表を表彰し、知的財産研究を行う若手の育成を推進する。
- ・知財人材育成推進協議会の一員として、セミナーの企画・運営を行う。
- ・知的財産に関する教育研究促進のため、知的財産研究・専門職大学院協議会の活動を支援する。
- ・他団体の外部研修機関として、知的財産に関する人材の育成を行う。
- ・知財創造教育推進コンソーシアムに参画し、知財創造教育を推進する。

#### 4. 知的財産に関する調査研究、啓発活動

- ・学会ホームページ上のインフォメーションコーナーにおいて、知的財産に関する公益性の高い情報を掲載する。
- ・特許庁による知財功労賞（毎年4月18日「発明の日」表彰）の、「知的財産権制度関係功労者表彰」候補者の推薦を行う。
- ・最高裁判所からの要請に応じて専門委員（知的財産訴訟）の推薦を行う。
- ・政策提言を行う委員会を設置し、積極的に政策提言を行う。
- ・政府・行政機関等からの要請に応じて有識者の派遣を行う。

#### 5. 学会誌及び学術図書の刊行

- ・和文論文、英文論文を掲載した日本知財学会誌(Journal of Intellectual Property Association of Japan)を年3回発行する。  
さらに、紙媒体の発刊日より一定の期間を経た論文はホームページに掲載し、国内外に公開する。
- ・日本知財学会誌は会員へは無料で配布する。
- ・学術研究発表会における一般発表予稿及び企画講演概要を収めた予稿集（電子媒体）を発行する。

#### 6. 知的財産に関する表彰

- ・春季シンポジウムにおいて、知的財産の観点で顕著な業績があった法人会員を対象に、日本知財学会産業功労賞表彰を行う。
- ・学術研究発表会において優れた研究発表を行った学生の表彰を行う。
- ・優れた投稿論文の表彰を行う。

#### 7. その他（学会運営）

- ・総会を開催し、平成28年度収支決算報告、平成28年度事業報告、役員について議決を行う。
- ・理事会を年3~4回、顧問会を適宜開催する。

平成29年度収支予算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	29年度予算	28年度予算	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	2,000	47,800	△ 45,800	
基本財産利息収入	2,000	47,800	△ 45,800	キャンペーン金利終了
特定資産運用益	1,000	23,900	△ 22,900	
定期預金利息収入	1,000	23,900	△ 22,900	キャンペーン金利終了
受取会費	16,500,000	15,000,000	1,500,000	
会費収入	16,500,000	15,000,000	1,500,000	法人会員数増により増額
事業収益	5,300,000	6,250,000	△ 950,000	
参加費収入	3,000,000	4,000,000	△ 1,000,000	実績値を元に減額
刊行物収入	300,000	250,000	50,000	
受取負担金	2,000,000	2,000,000	0	日本弁理士会
受託事業収入	0	0	0	
雑収益	100	2,000	△ 1,900	
受取利息収入	100	2,000	△ 1,900	利息0.001%
経常収益計	21,803,100	21,323,700	479,400	
(2) 経常費用				
事業費	18,527,179	18,547,000	△ 19,821	
給料手当	4,800,000	4,800,000	0	
法定福利費	660,000	640,000	20,000	
福利厚生費	220,000	0	220,000	勘定科目を新設(雑支出より分離)
臨時雇・遣人件費	400,000	450,000	△ 50,000	
退職給付費用	80,000	80,000	0	
会議費	390,000	100,000	290,000	エグゼクティブ知財時事懇談会
旅費交通費	1,450,000	1,700,000	△ 250,000	
通信運搬費	540,000	520,000	20,000	
減価償却費	80,179	128,000	△ 47,821	
保守点検費	36,000	48,000	△ 12,000	
消耗品費	280,000	530,000	△ 250,000	
印刷製本費	4,700,000	4,650,000	50,000	
光熱水料費	0	40,000	△ 40,000	事務局機能一部移転
諸謝金	970,000	950,000	20,000	
租税公課	71,000	71,000	0	
会場設備費支出	1,750,000	1,650,000	100,000	
WEB・決済システム費	480,000	520,000	△ 40,000	
委託費	550,000	500,000	50,000	
分科会活動補助費支出	1,000,000	1,000,000	0	過去5年の実績をもとに算出
雑支出	70,000	170,000	△ 100,000	表彰費など、福利厚生費を分離
管理費	3,168,045	3,578,000	△ 409,955	
給料手当	1,200,000	1,200,000	0	
法定福利費	165,000	160,000	5,000	
退職給付費用	20,000	20,000	0	
会議費	200,000	200,000	0	
旅費交通費	300,000	300,000	0	
通信運搬費	200,000	300,000	△ 100,000	
減価償却費	20,045	32,000	△ 11,955	
保守点検費	9,000	12,000	△ 3,000	
消耗品費	50,000	100,000	△ 50,000	
印刷製本費	50,000	250,000	△ 200,000	総会議案書PDF化
光熱水料費	0	10,000	△ 10,000	事務局機能一部移転
WEB・決済システム費	120,000	130,000	△ 10,000	
租税公課	14,000	14,000	0	
支払手数料、支払報酬	800,000	800,000	0	
雑費	20,000	50,000	△ 30,000	
経常費用計	21,695,224	22,125,000	△ 429,776	
当期経常増減額	107,876	△ 801,300	909,176	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	107,876	△ 801,300	909,176	
正味財産期首残高	42,100,000	40,200,000	1,900,000	平成29年度期首は見込額
正味財産期末残高	42,207,876	39,398,700	2,809,176	

平成29年度 収支予算書 内訳表  
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計			その他会計			法人会計	内部取引 控除	合計
	研究発表	学会誌	小計	国際講演会	人材育成・ その他事業	小計			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	2,000	0	2,000
基本財産利息収入			0			0	2,000		2,000
特定資産運用益	0	0	0	0	1,000	1,000	0	0	1,000
定期預金利息収入			0		1,000	1,000			1,000
受取会費	0	0	0	0	0	0	16,500,000	0	16,500,000
会費収入			0			0	16,500,000		16,500,000
事業収益	3,050,000	250,000	3,300,000	2,000,000	0	2,000,000	0	0	5,300,000
参加費収入	3,000,000		3,000,000			0			3,000,000
刊行物収入	50,000	250,000	300,000			0			300,000
受取負担金				2,000,000		2,000,000			2,000,000
受託事業収入			0			0			0
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学術研究発表会開催補助金			0			0			0
雑収益	0	0	0	0	0	0	100	0	100
受取利息収入			0			0	100		100
他会計繰入金収入	0	0	0	0	0	0	25,000	△ 25,000	0
国際講演会事業繰入金収入			0			0	25,000	△ 25,000	0
経常収益計	3,050,000	250,000	3,300,000	2,000,000	1,000	2,001,000	16,527,100	△ 25,000	21,803,100
(2) 経常費用									
事業費	7,056,089	6,118,045	13,174,134	2,000,000	3,378,045	5,378,045		△ 25,000	18,527,179
給料手当	2,400,000	1,200,000	3,600,000		1,200,000	1,200,000			4,800,000
法定福利費	330,000	165,000	495,000		165,000	165,000			660,000
福利厚生費	150,000		150,000	50,000	20,000	70,000			220,000
臨時雇・派遣人件費	400,000		400,000			0			400,000
退職給付費用	40,000	20,000	60,000		20,000	20,000			80,000
会議費	80,000	10,000	90,000		300,000	300,000			390,000
旅費交通費	200,000	100,000	300,000	1,000,000	150,000	1,150,000			1,450,000
通信運搬費	100,000	350,000	450,000	20,000	70,000	90,000			540,000
減価償却費	40,089	20,045	60,134		20,045	20,045			80,179
保守点検費	18,000	9,000	27,000		9,000	9,000			36,000
消耗品費	120,000	100,000	220,000	30,000	30,000	60,000			280,000
印刷製本費	1,200,000	3,300,000	4,500,000	150,000	50,000	200,000			4,700,000
光熱水料費	0	0	0		0	0			0
諸謝金	150,000	600,000	750,000	120,000	100,000	220,000			970,000
租税公課	38,000	14,000	52,000	5,000	14,000	19,000			71,000
会場設備費支出	1,500,000		1,500,000	250,000		250,000			1,750,000
WEB・決済システム費	240,000	120,000	360,000		120,000	120,000			480,000
委託費		100,000	100,000	350,000	100,000	450,000			550,000
分科会活動補助費支出			0		1,000,000	1,000,000			1,000,000
雑支出	50,000	10,000	60,000	0	10,000	10,000			70,000
他会計繰出金支出			0	25,000		25,000		△ 25,000	0

管理費							3,168,045	0	3,168,045
給料手当							1,200,000		1,200,000
法定福利費							165,000		165,000
退職給付費用							20,000		20,000
会議費							200,000		200,000
旅費交通費							300,000		300,000
通信運搬費							200,000		200,000
減価償却費							20,045		20,045
保守点検費							9,000		9,000
消耗品費							50,000		50,000
印刷製本費							50,000		50,000
光熱水料費							0		0
租税公課							14,000		14,000
支払手数料、支払報酬							800,000		800,000
雑費							20,000		20,000
経常費用計	7,056,089	6,118,045	13,174,134	2,000,000	3,378,045	5,378,045	3,168,045	△ 25,000	21,695,224
当期経常増減額	△ 4,006,089	△ 5,868,045	△ 9,874,134	0	△ 3,377,045	△ 3,377,045	13,359,055	0	107,876
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産取崩収入			0		0	0			0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産取崩支出			0		0	0			0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,006,089	△ 5,868,045	△ 9,874,134	0	△ 3,377,045	△ 3,377,045	13,359,055	0	107,876
正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	42,100,000		42,100,000
正味財産期末残高	△ 4,006,089	△ 5,868,045	△ 9,874,134	0	△ 3,377,045	△ 3,377,045	55,459,055	0	42,207,876